

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月29日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2024年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「グローバルA」および「グローバルB」として略称で掲載されています。）

<訂正後>

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル（0570 - 051 - 104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。）または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「グローバルA」および「グローバルB」として略称で掲載されています。）

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（略）

（６）【申込単位】

<訂正前>

（略）

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

<訂正後>

（略）

販売会社の申込単位の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

(8) 【申込取扱場所】

< 訂正前 >

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

< 訂正後 >

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

(10) 【払込取扱場所】

< 訂正前 >

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

< 訂正後 >

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド
(注)に、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(注) 2024年9月30日付けで、日本を除くアジアに関する運用の指図権限の委託先が「FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド」から変更になりました。なお、当該変更は運用担当部の組織変更に伴うもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

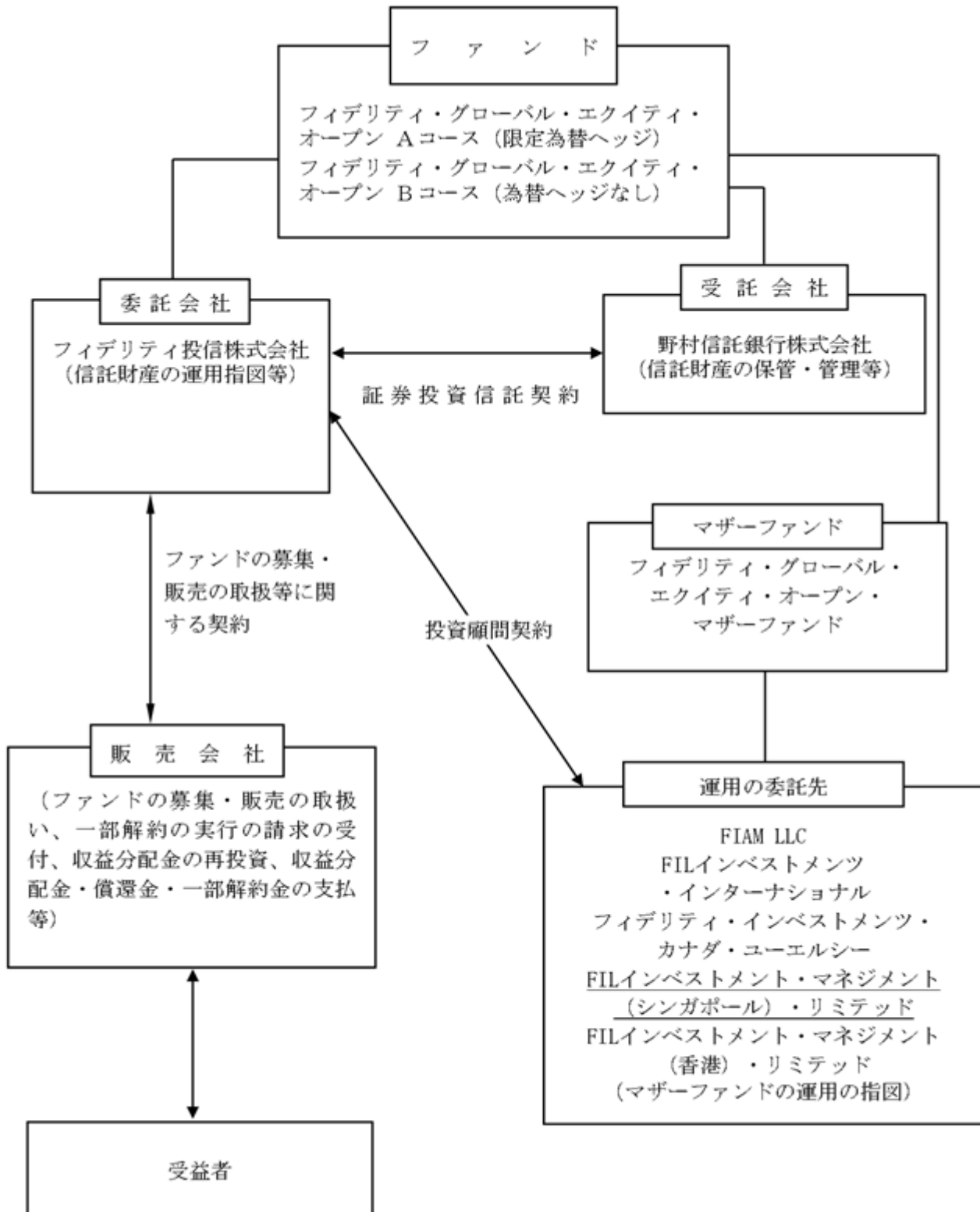
（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
(略)	

(略)

(参考)

(略)

- ・FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

(略)

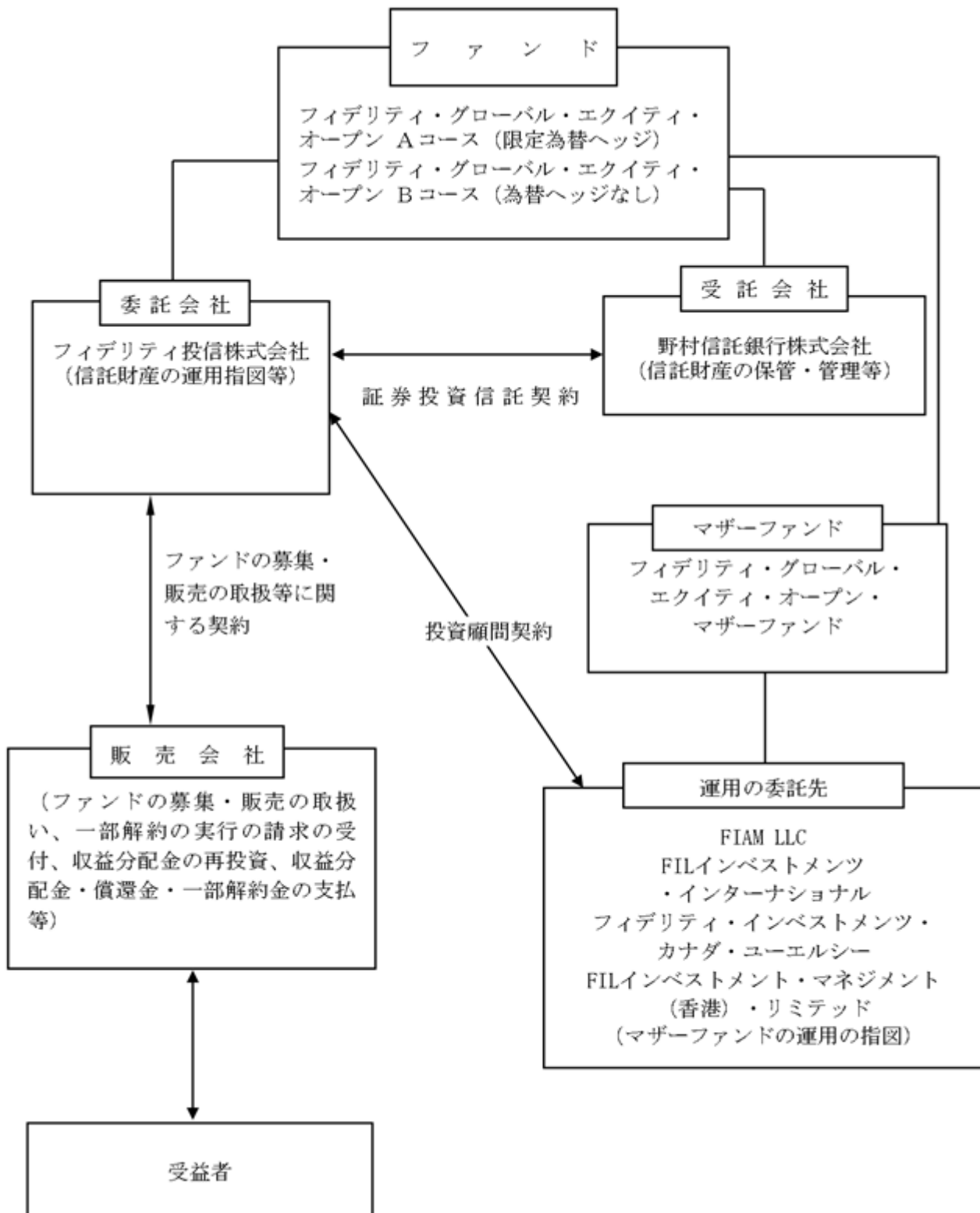
委託会社の概況（2024年2月末日現在）

(略)

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地：英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	
(略)	

(略)

(参考)

(略)

- ・FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

(略)

委託会社の概況(2024年8月末日現在)

(略)

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2024年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

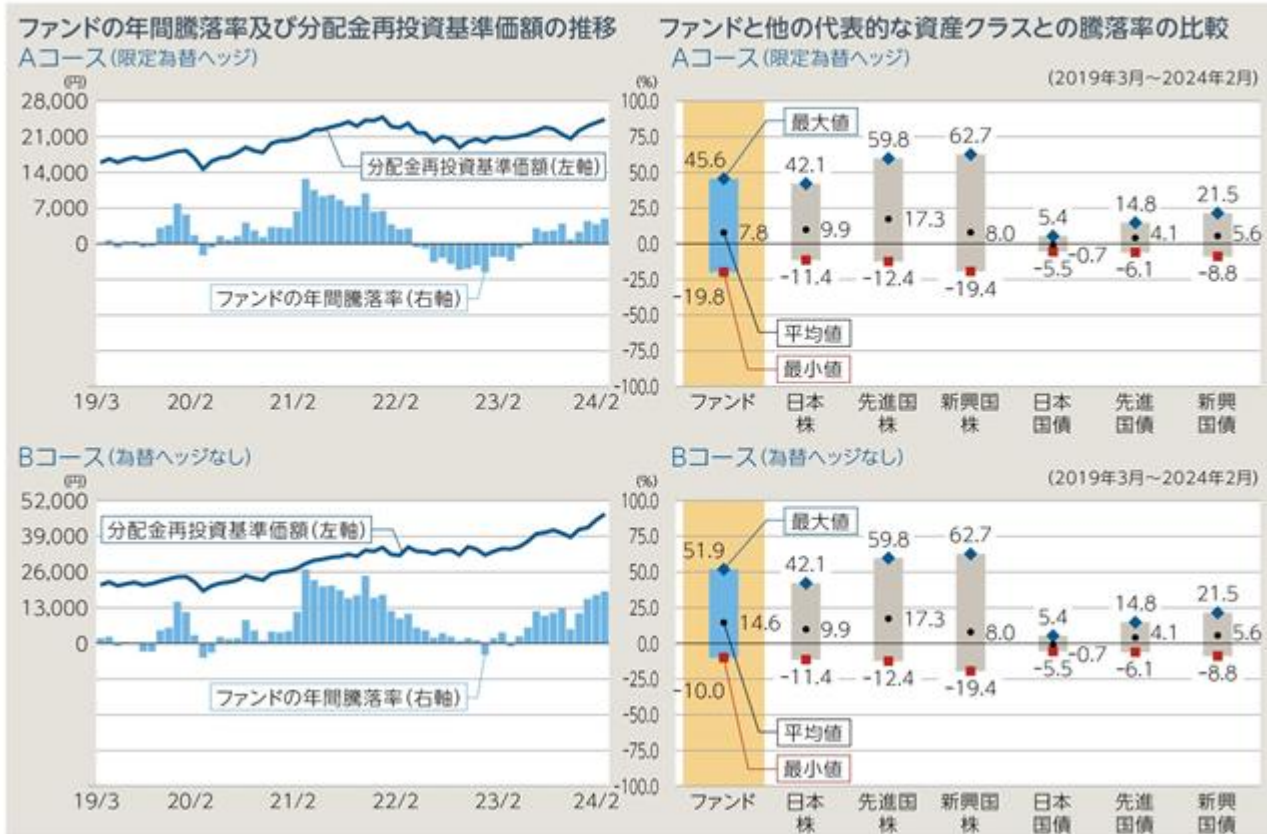
上記で示された考え方は、2024年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は日盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

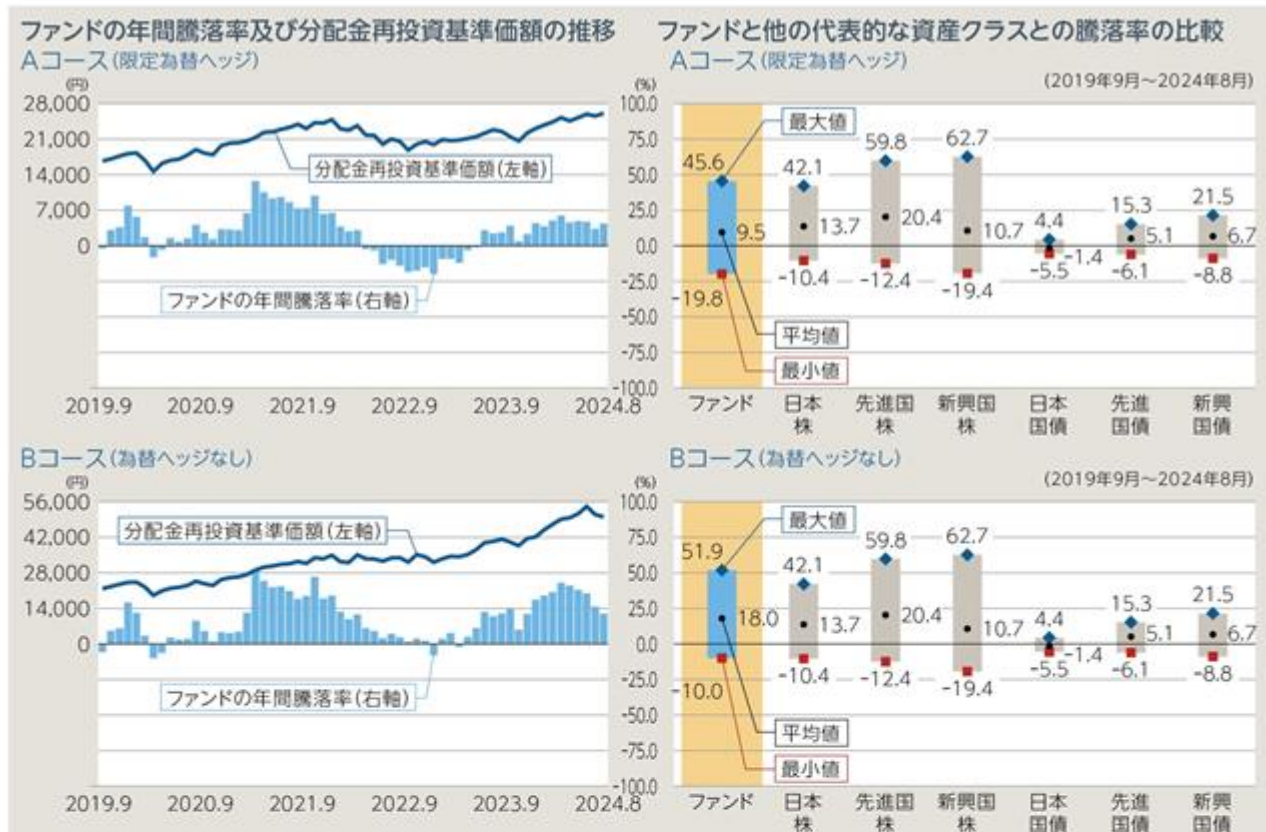
日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（略）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

運用・管理にかかる費用の総額について、詳しくは、後掲の「（参考情報）ファンドの総経費率」をご参照ください。

<訂正後>

（略）

運用・管理にかかる費用の総額について、詳しくは、後掲の「（５）課税上の取扱い（参考情報）ファンドの総経費率」をご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2024年2月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)	2.27%	2.12%	0.15%
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)	2.21%	2.13%	0.08%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年8月1日～2024年1月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

（略）

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年8月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・エクイティ・ オープン Aコース(限定為替ヘッジ)	2.27%	2.12%	0.14%
フィデリティ・グローバル・エクイティ・ オープン Bコース(為替ヘッジなし)	2.20%	2.12%	0.08%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年2月1日～2024年7月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年8月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,585,690,517	99.83
預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,764,666	0.17
合計（純資産総額）		1,588,455,183	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2024年8月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	1,477,355,157	93.01

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年8月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,873,712,854	100.18
預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,860,613	0.18
合計（純資産総額）		3,866,852,241	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2024年8月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	48,872,951,313	67.84
	日本	6,282,977,720	8.72
	イギリス	2,408,832,387	3.34
	カナダ	2,170,078,434	3.01
	フランス	2,137,418,624	2.97
	オランダ	1,309,469,716	1.82
	スイス	1,100,000,407	1.53
	アイルランド	803,544,931	1.12
	ドイツ	796,399,942	1.11
	オーストラリア	660,240,594	0.92
	デンマーク	461,505,267	0.64
	スペイン	299,700,147	0.42
	ジャージー	272,786,254	0.38
	スウェーデン	215,060,366	0.30
	フィンランド	207,195,808	0.29
	香港	151,568,340	0.21
	イタリア	133,228,908	0.18
	ニュージーランド	112,981,022	0.16
	ノルウェー	110,896,287	0.15
	ベルギー	84,838,070	0.12
	シンガポール	66,984,325	0.09
ケイマン諸島	66,611,735	0.09	
バミューダ	9,225,205	0.01	
小計		68,734,495,802	95.41
投資証券	アメリカ	1,084,544,528	1.51
	オーストラリア	85,818,403	0.12
	小計	1,170,362,931	1.62
預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,137,863,996	2.97
合計（純資産総額）		72,042,722,729	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年8月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	186,965,349	8.6154	1,610,796,392	8.4812	1,585,690,517	99.83

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年8月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	456,741,128	8.6231	3,938,544,545	8.4812	3,873,712,854	100.18

種類別投資比率

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年8月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.83

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年8月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2024年8月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	128,190	31,682.24 4,061,346,345	33,273.59 4,265,341,758	5.92
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	234,210	15,020.10 3,517,858,557	17,027.03 3,987,901,164	5.54
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	44,820	61,238.81 2,744,723,733	59,819.78 2,681,122,360	3.72
4	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	84,890	24,885.32 2,112,515,493	23,660.32 2,008,524,564	2.79
5	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	79,960	26,302.14 2,103,119,132	24,922.98 1,992,841,160	2.77
6	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	10,370	114,185.93 1,184,108,174	136,140.96 1,411,781,755	1.96
7	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	68,400	17,111.01 1,170,393,494	17,105.22 1,169,997,321	1.62
8	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	15,460	67,069.91 1,036,900,839	75,038.26 1,160,091,437	1.61
9	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	57,990	16,659.06 966,059,059	17,008.21 986,305,981	1.37
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	28,950	31,159.51 902,067,872	32,176.01 931,495,431	1.29
11	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	20,410	38,096.88 777,557,320	39,721.54 810,716,549	1.13
12	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	90,940	8,689.44 790,218,401	8,304.28 755,191,223	1.05
13	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	19,870	37,412.72 743,390,844	37,215.05 739,463,003	1.03
14	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	8,510	83,377.73 709,544,539	85,659.34 728,960,949	1.01
15	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	19,280	36,443.26 702,626,129	36,023.34 694,530,072	0.96

16	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービス 流通・小売り	18,160	34,927.54 634,284,235	35,732.30 648,898,495	0.90
17	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナル 用品	25,940	23,414.16 607,363,310	24,620.34 638,651,723	0.89
18	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	87,020	6,970.67 606,587,877	7,296.47 634,938,993	0.88
19	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	5,130	115,985.94 595,007,884	120,367.90 617,487,306	0.86
20	WALMART INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小 売り	55,190	10,018.71 552,932,715	11,065.62 610,711,347	0.85
21	BLACKROCK INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	4,370	126,351.03 552,154,009	129,577.18 566,252,259	0.79
22	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	55,850	9,093.44 507,868,624	10,112.83 564,801,667	0.78
23	US BANCORP DEL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	83,720	6,584.05 551,217,168	6,737.54 564,067,183	0.78
24	TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	10,950	47,614.58 521,379,694	51,406.90 562,905,511	0.78
25	INTL BUS MACH CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	19,460	27,689.17 538,831,260	28,800.72 560,462,011	0.78
26	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	46,530	10,718.94 498,752,540	11,681.02 543,517,674	0.75
27	HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	31,700	16,185.74 513,088,084	16,818.52 533,147,084	0.74
28	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	17,080	32,236.53 550,600,094	29,869.34 510,168,395	0.71
29	NEXTERA ENERGY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	43,520	10,755.74 468,089,978	11,588.34 504,324,730	0.70
30	MARKETAXESS HLDGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	13,780	32,895.42 453,298,896	35,625.14 490,914,484	0.68

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2024年8月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.08
		建設業	0.16
		食料品	0.25
		化学	0.41
		医薬品	0.09
		ゴム製品	0.11
		ガラス・土石製品	0.09
		非鉄金属	0.06
		機械	0.55
		電気機器	1.95
		輸送用機器	0.79
		精密機器	0.26
		その他製品	0.15
		電気・ガス業	0.04
		陸運業	0.04
		情報・通信業	0.57
		卸売業	0.54
		小売業	0.55
		銀行業	0.66
		保険業	0.43
	その他金融業	0.17	
	不動産業	0.26	
	サービス業	0.51	
	小計		8.72
	外国	エネルギー	3.81
		素材	2.84
		資本財	7.16
		商業・専門サービス	0.75
		運輸	0.94
		自動車・自動車部品	0.71
		耐久消費財・アパレル	1.67
		消費者サービス	1.46
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.31
		生活必需品流通・小売り	1.66
		食品・飲料・タバコ	2.15
		家庭用品・パーソナル用品	2.16
ヘルスケア機器・サービス		3.53	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		7.57	
銀行		5.38	
金融サービス		5.62	

	保険		2.20
	ソフトウェア・サービス		7.51
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		7.66
	電気通信サービス		0.37
	公益事業		1.91
	半導体・半導体製造装置		8.84
	メディア・娯楽		6.17
	不動産管理・開発		0.30
	小計		86.69
投資証券	外国	-	1.62
	小計		1.62
合計（対純資産総額比）			97.03

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年8月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イスラエル・シケル	売建	44,400	1,730,153	1,750,807	0.11
	ノルウェー・クローネ	売建	167,200	2,305,554	2,298,130	0.14
	シンガポール・ドル	売建	45,300	5,030,782	5,022,411	0.32
	香港・ドル	売建	350,400	6,521,771	6,487,936	0.41
	スウェーデン・クローナ	売建	913,700	12,997,931	12,914,144	0.81
	デンマーク・クローネ	売建	652,100	14,125,432	13,991,327	0.88
	オーストラリア・ドル	売建	298,000	29,096,750	29,230,134	1.84
	スイス・フラン	売建	229,700	39,181,330	39,204,598	2.47
	カナダ・ドル	売建	440,100	46,951,562	47,089,291	2.96
	イギリス・ポンド	売建	314,900	59,701,072	59,818,215	3.77
	ユーロ	売建	807,100	130,454,147	129,119,373	8.13
	アメリカ・ドル	売建	7,839,100	1,134,809,033	1,130,428,791	71.17

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
34期	(2015年2月2日)	1,119	1,124	1.0706	1.0756
35期	(2015年7月31日)	1,173	1,183	1.1589	1.1689
36期	(2016年2月1日)	1,005	1,005	1.0128	1.0128
37期	(2016年8月1日)	1,058	1,063	1.0739	1.0789
38期	(2017年1月31日)	1,166	1,172	1.1167	1.1217
39期	(2017年7月31日)	1,136	1,146	1.1841	1.1941
40期	(2018年1月31日)	1,216	1,230	1.2911	1.3061
41期	(2018年7月31日)	1,208	1,223	1.2534	1.2684
42期	(2019年1月31日)	1,095	1,100	1.1370	1.1420
43期	(2019年7月31日)	1,220	1,235	1.2548	1.2698
44期	(2020年1月31日)	1,271	1,291	1.3331	1.3531
45期	(2020年7月31日)	1,234	1,248	1.2870	1.3020
46期	(2021年2月1日)	1,310	1,329	1.4202	1.4402
47期	(2021年8月2日)	1,504	1,532	1.6204	1.6504
48期	(2022年1月31日)	1,479	1,507	1.5770	1.6070
49期	(2022年8月1日)	1,369	1,388	1.4396	1.4596
50期	(2023年1月31日)	1,335	1,354	1.3915	1.4115
51期	(2023年7月31日)	1,441	1,466	1.4950	1.5200
52期	(2024年1月31日)	1,467	1,491	1.5314	1.5564
53期	(2024年7月31日)	1,539	1,567	1.6160	1.6460
	2023年8月末日	1,436	-	1.4743	-
	2023年9月末日	1,368	-	1.4071	-
	2023年10月末日	1,316	-	1.3514	-
	2023年11月末日	1,410	-	1.4545	-
	2023年12月末日	1,454	-	1.5131	-
	2024年1月末日	1,467	-	1.5314	-
	2024年2月末日	1,517	-	1.5710	-
	2024年3月末日	1,557	-	1.6262	-
	2024年4月末日	1,506	-	1.5844	-
	2024年5月末日	1,544	-	1.6254	-
	2024年6月末日	1,584	-	1.6701	-
	2024年7月末日	1,539	-	1.6160	-

	2024年8月末日	1,588	-	1.6485	-
--	-----------	-------	---	--------	---

Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
34期	(2015年2月2日)	2,567	2,604	1.3832	1.4032
35期	(2015年7月31日)	3,319	3,383	1.5514	1.5814
36期	(2016年2月1日)	2,753	2,774	1.2965	1.3065
37期	(2016年8月1日)	2,462	2,483	1.1855	1.1955
38期	(2017年1月31日)	2,817	2,859	1.3377	1.3577
39期	(2017年7月31日)	2,911	2,953	1.4039	1.4239
40期	(2018年1月31日)	2,966	3,024	1.5296	1.5596
41期	(2018年7月31日)	2,824	2,871	1.4883	1.5133
42期	(2019年1月31日)	2,577	2,606	1.3279	1.3429
43期	(2019年7月31日)	2,539	2,582	1.4538	1.4788
44期	(2020年1月31日)	2,618	2,668	1.5602	1.5902
45期	(2020年7月31日)	2,420	2,461	1.4520	1.4770
46期	(2021年2月1日)	2,572	2,620	1.6135	1.6435
47期	(2021年8月2日)	2,987	3,057	1.9050	1.9500
48期	(2022年1月31日)	2,992	3,070	1.9090	1.9590
49期	(2022年8月1日)	3,119	3,191	1.9531	1.9981
50期	(2023年1月31日)	3,003	3,075	1.8868	1.9318
51期	(2023年7月31日)	3,502	3,597	2.2119	2.2719
52期	(2024年1月31日)	3,591	3,696	2.3919	2.4619
53期	(2024年7月31日)	3,886	4,004	2.6326	2.7126
	2023年8月末日	3,627	-	2.2597	-
	2023年9月末日	3,522	-	2.1984	-
	2023年10月末日	3,392	-	2.1197	-
	2023年11月末日	3,563	-	2.2744	-
	2023年12月末日	3,522	-	2.3096	-
	2024年1月末日	3,591	-	2.3919	-
	2024年2月末日	3,795	-	2.5081	-
	2024年3月末日	3,917	-	2.6148	-
	2024年4月末日	3,939	-	2.6434	-
	2024年5月末日	4,022	-	2.7278	-
	2024年6月末日	4,238	-	2.8814	-
	2024年7月末日	3,886	-	2.6326	-
	2024年8月末日	3,866	-	2.5845	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第34期	0.0050
第35期	0.0100
第36期	0.0000
第37期	0.0050
第38期	0.0050
第39期	0.0100
第40期	0.0150
第41期	0.0150
第42期	0.0050
第43期	0.0150
第44期	0.0200
第45期	0.0150
第46期	0.0200
第47期	0.0300
第48期	0.0300
第49期	0.0200
第50期	0.0200
第51期	0.0250
第52期	0.0250
第53期	0.0300

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第34期	0.0200
第35期	0.0300
第36期	0.0100
第37期	0.0100
第38期	0.0200
第39期	0.0200
第40期	0.0300
第41期	0.0250
第42期	0.0150
第43期	0.0250
第44期	0.0300
第45期	0.0250
第46期	0.0300
第47期	0.0450
第48期	0.0500
第49期	0.0450
第50期	0.0450
第51期	0.0600
第52期	0.0700
第53期	0.0800

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第34期	4.1
第35期	9.2
第36期	12.6
第37期	6.5
第38期	4.5
第39期	6.9
第40期	10.3
第41期	1.8
第42期	8.9
第43期	11.7
第44期	7.8
第45期	2.3
第46期	11.9
第47期	16.2
第48期	0.8
第49期	7.4
第50期	2.0
第51期	9.2
第52期	4.1
第53期	7.5

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第34期	11.9
第35期	14.3
第36期	15.8
第37期	7.8
第38期	14.5
第39期	6.4
第40期	11.1
第41期	1.1
第42期	9.8
第43期	11.4
第44期	9.4
第45期	5.3
第46期	13.2
第47期	20.9
第48期	2.8
第49期	4.7
第50期	1.1
第51期	20.4
第52期	11.3
第53期	13.4

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第34期	26,980,898	86,268,658	1,045,754,976
第35期	21,729,765	54,668,861	1,012,815,880
第36期	28,971,221	49,068,660	992,718,441
第37期	19,997,850	27,263,260	985,453,031
第38期	95,422,749	35,963,802	1,044,911,978
第39期	36,026,451	121,164,708	959,773,721
第40期	31,339,379	48,872,806	942,240,294
第41期	49,406,876	27,226,308	964,420,862
第42期	24,327,323	25,388,712	963,359,473
第43期	33,633,186	24,074,542	972,918,117
第44期	33,047,793	51,875,608	954,090,302
第45期	48,850,786	43,883,959	959,057,129
第46期	25,975,861	62,121,116	922,911,874
第47期	34,178,236	28,664,762	928,425,348
第48期	33,846,668	24,049,841	938,222,175
第49期	34,435,754	21,062,130	951,595,799
第50期	31,905,908	23,527,258	959,974,449
第51期	26,061,263	21,584,581	964,451,131
第52期	30,108,355	36,039,125	958,520,361
第53期	34,716,957	40,749,285	952,488,033

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第34期	216,061,052	101,144,582	1,856,175,650
第35期	549,529,562	266,093,426	2,139,611,786
第36期	150,556,069	166,673,002	2,123,494,853
第37期	63,836,517	109,779,052	2,077,552,318
第38期	140,860,707	112,225,806	2,106,187,219
第39期	115,077,474	147,214,650	2,074,050,043
第40期	68,604,160	203,120,267	1,939,533,936
第41期	66,776,735	108,528,306	1,897,782,365
第42期	170,611,122	127,113,933	1,941,279,554
第43期	53,592,142	248,426,087	1,746,445,609
第44期	86,143,288	154,390,098	1,678,198,799
第45期	83,626,541	95,064,363	1,666,760,977
第46期	56,229,761	128,715,656	1,594,275,082
第47期	58,642,761	84,754,899	1,568,162,944
第48期	65,129,618	65,932,699	1,567,359,863
第49期	60,663,176	30,841,824	1,597,181,215
第50期	53,676,395	58,915,928	1,591,941,682
第51期	58,892,545	67,583,920	1,583,250,307
第52期	60,282,749	142,006,483	1,501,526,573
第53期	77,968,929	103,331,366	1,476,164,136

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2024年8月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	16,485円	25,845円
純資産総額	15.9億円	38.7億円

分配の推移

(1万円当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2022年 8月	200円	450円
2023年 1月	200円	450円
2023年 7月	250円	600円
2024年 1月	250円	700円
2024年 7月	300円	800円
設定来累計	5,700円	9,980円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況		組入上位10銘柄			
株式	95.4%	銘柄	国・地域	業種	比率
投資証券	1.6%	1 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.9%
現金・その他	3.0%	2 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.5%
		3 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
		4 アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	2.8%
		5 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
		6 イーライリリー	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	2.0%
		7 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.6%
		8 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%
		9 メルク	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	1.4%
		10 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	1.3%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

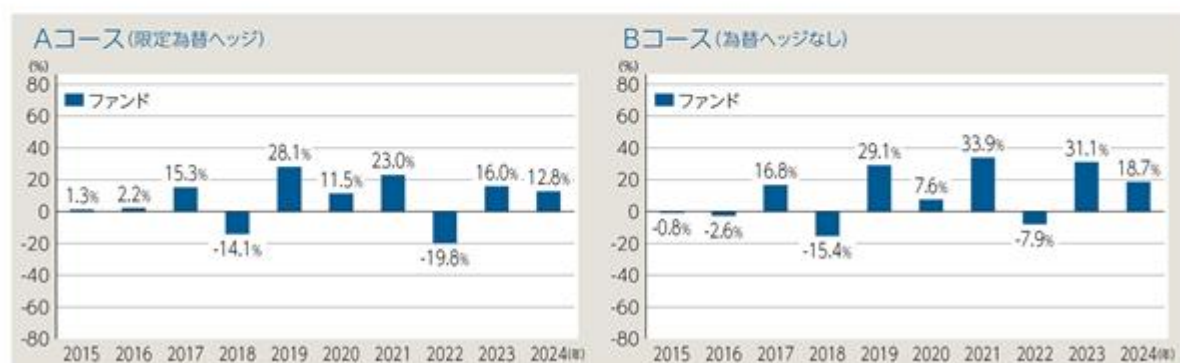
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2024年は年初以降8月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

取得申込みの受付は、原則として午後3時まで、取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

取得申込みの受付は、原則として午後3時まで^{（注）}に、取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

（略）

<訂正後>

（略）

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで^{（注）}一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル（0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。）または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

（略）

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<訂正前>

（略）

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））、または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは「グローバルA」および「グローバルB」として略称で掲載されています。）

（略）

<訂正後>

（略）

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル（0570 - 051 - 104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。）、または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは「グローバルA」および「グローバルB」として略称で掲載されています。）

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期計算期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第52期計算期間 2024年1月31日現在	第53期計算期間 2024年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
預金	37,893	39,059
金銭信託	36	506,259
親投資信託受益証券	1,461,188,261	1,488,438,095
派生商品評価勘定	4,319,058	42,292,091
未収入金	42,333,168	54,070,917
流動資産合計	1,507,878,416	1,585,346,421
資産合計	1,507,878,416	1,585,346,421
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	353,479	-
未払収益分配金	23,963,009	28,574,640
未払解約金	36	616,761
未払受託者報酬	780,464	843,254
未払委託者報酬	14,283,035	15,432,333
その他未払費用	616,013	623,566
流動負債合計	39,996,036	46,090,554
負債合計	39,996,036	46,090,554
純資産の部		
元本等		
元本	958,520,361	952,488,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	509,362,019	586,767,834
（分配準備積立金）	496,322,991	554,229,601
元本等合計	1,467,882,380	1,539,255,867
純資産合計	1,467,882,380	1,539,255,867
負債純資産合計	1,507,878,416	1,585,346,421

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第52期計算期間		第53期計算期間	
	自	2023年8月1日 至 2024年1月31日	自	2024年2月1日 至 2024年7月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		171,094,620		207,159,528
為替差損益		96,708,061		80,108,893
営業収益合計		74,386,559		127,050,635
営業費用				
受託者報酬		780,464		843,254
委託者報酬		14,283,035		15,432,333
その他費用		877,902		898,736
営業費用合計		15,941,401		17,174,323
営業利益又は営業損失（ ）		58,445,158		109,876,312
経常利益又は経常損失（ ）		58,445,158		109,876,312
当期純利益又は当期純損失（ ）		58,445,158		109,876,312
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		993,406		2,887,323
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		477,446,955		509,362,019
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,116,783		20,509,109
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,116,783		20,509,109
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,677,274		21,517,643
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,677,274		21,517,643
分配金		23,963,009		28,574,640
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		509,362,019		586,767,834

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第52期計算期間 2024年 1 月31日現在	第53期計算期間 2024年 7 月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	964,451,131 円	958,520,361 円
期中追加設定元本額	30,108,355 円	34,716,957 円
期中一部解約元本額	36,039,125 円	40,749,285 円
2. 受益権の総数	958,520,361 口	952,488,033 口
3. 1 口当たり純資産額	1.5314 円	1.6160 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第52期計算期間 自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日	第53期計算期間 自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（40,400,489円）、信託約款に規定される収益調整金（374,073,932円）及び分配準備積立金（479,885,511円）より分配対象収益は894,359,932円（1口当たり0.933063円）であり、うち23,963,009円（1口当たり0.025000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（106,988,989円）、信託約款に規定される収益調整金（389,260,103円）及び分配準備積立金（475,815,252円）より分配対象収益は972,064,344円（1口当たり1.020553円）であり、うち28,574,640円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第52期計算期間 2024年1月31日現在	第53期計算期間 2024年7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	160,020,995	182,687,082
合 計	160,020,995	182,687,082

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第52期計算期間 2024年1月31日 現在			第53期計算期間 2024年7月31日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,394,377,791	-	1,390,412,212	3,965,579	1,502,163,707	-	1,459,871,616	42,292,091
香港・ドル	8,245,982	-	8,225,613	20,369	6,803,727	-	6,620,103	183,624
アメリカ・ドル	1,042,137,661	-	1,038,791,391	3,346,270	1,150,723,637	-	1,119,644,597	31,079,040
イギリス・ポンド	58,775,849	-	58,604,584	171,265	59,333,858	-	57,376,051	1,957,807
イスラエル・シケル	1,726,151	-	1,767,532	41,381	1,784,834	-	1,685,360	99,474
オーストラリア・ドル	30,312,767	-	30,243,444	69,323	30,365,522	-	29,109,686	1,255,836
カナダ・ドル	47,531,027	-	47,581,701	50,674	46,487,146	-	44,975,681	1,511,465
シンガポール・ドル	5,272,722	-	5,259,899	12,823	5,259,570	-	5,133,033	126,537
スイス・フラン	38,703,107	-	38,899,116	196,009	37,971,866	-	37,267,645	704,221
スウェーデン・クローナ	12,245,234	-	12,291,687	46,453	12,621,968	-	12,237,518	384,450
デンマーク・クローネ	13,146,116	-	13,082,124	63,992	15,932,943	-	15,402,780	530,163
ノルウェー・クローネ	2,645,509	-	2,652,672	7,163	2,381,045	-	2,321,020	60,025
ユーロ	133,635,666	-	133,012,449	623,217	132,497,591	-	128,098,142	4,399,449
合計	1,394,377,791	-	1,390,412,212	3,965,579	1,502,163,707	-	1,459,871,616	42,292,091

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	172,588,541	1,488,438,095	
親投資信託受益証券 合計		172,588,541	1,488,438,095	
合計		172,588,541	1,488,438,095	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第52期計算期間 2024年1月31日現在	第53期計算期間 2024年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,093,774	3,045,758
親投資信託受益証券	3,579,316,334	3,857,891,630
未収入金	158,298,637	190,977,350
流動資産合計	3,740,708,745	4,051,914,738
資産合計	3,740,708,745	4,051,914,738
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	105,106,860	118,093,130
未払解約金	5,154,423	4,906,155
未払受託者報酬	1,966,879	2,165,524
未払委託者報酬	35,994,750	39,629,818
その他未払費用	959,577	970,919
流動負債合計	149,182,489	165,765,546
負債合計	149,182,489	165,765,546
純資産の部		
元本等		
元本	1,501,526,573	1,476,164,136
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,089,999,683	2,409,985,056
(分配準備積立金)	1,618,359,450	1,856,627,652
元本等合計	3,591,526,256	3,886,149,192
純資産合計	3,591,526,256	3,886,149,192
負債純資産合計	3,740,708,745	4,051,914,738

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第52期計算期間		第53期計算期間	
	自	至	自	至
	2023年8月1日	2024年1月31日	2024年2月1日	2024年7月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		423,688,178		525,164,303
営業収益合計		423,688,178		525,164,303
営業費用				
受託者報酬		1,966,879		2,165,524
委託者報酬		35,994,750		39,629,818
その他費用		959,772		971,053
営業費用合計		38,921,401		42,766,395
営業利益又は営業損失（ ）		384,766,777		482,397,908
経常利益又は経常損失（ ）		384,766,777		482,397,908
当期純利益又は当期純損失（ ）		384,766,777		482,397,908
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		13,068,373		19,089,772
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,918,765,273		2,089,999,683
剰余金増加額又は欠損金減少額		75,929,587		118,017,834
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		75,929,587		118,017,834
剰余金減少額又は欠損金増加額		171,286,721		143,247,467
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		171,286,721		143,247,467
分配金		105,106,860		118,093,130
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,089,999,683		2,409,985,056

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第52期計算期間 2024年1月31日現在	第53期計算期間 2024年7月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,583,250,307 円	1,501,526,573 円
期中追加設定元本額	60,282,749 円	77,968,929 円
期中一部解約元本額	142,006,483 円	103,331,366 円
2. 受益権の総数	1,501,526,573 口	1,476,164,136 口
3. 1口当たり純資産額	2.3919 円	2.6326 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第52期計算期間 自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	第53期計算期間 自 2024年2月1日 至 2024年7月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（371,698,404円）、信託約款に規定される収益調整金（1,010,496,926円）及び分配準備積立金（1,351,767,906円）より分配対象収益は2,733,963,236円（1口当たり1.820789円）であり、うち105,106,860円（1口当たり0.070000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（463,308,136円）、信託約款に規定される収益調整金（1,073,703,024円）及び分配準備積立金（1,511,412,646円）より分配対象収益は3,048,423,806円（1口当たり2.065098円）であり、うち118,093,130円（1口当たり0.080000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第52期計算期間 2024年1月31日現在	第53期計算期間 2024年7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	396,172,437	476,109,233
合 計	396,172,437	476,109,233

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	447,333,275	3,857,891,630	
親投資信託受益証券	合計	447,333,275	3,857,891,630	
合計		447,333,275	3,857,891,630	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2024年 1月31日現在	2024年 7月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	697,942,346	660,189,890
金銭信託	1,018,632,268	1,094,322,518
株式	65,738,194,970	70,030,434,375
投資証券	1,090,015,670	1,082,110,144
派生商品評価勘定	18,719	50,934
未収入金	270,028,828	63,209,154
未収配当金	38,953,470	37,040,718
流動資産合計	68,853,786,271	72,967,357,733
資産合計	68,853,786,271	72,967,357,733
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,490	76,196
未払金	411,143,176	63,266,545
未払解約金	587,078,605	676,848,162
その他未払費用	54,614	-
流動負債合計	998,286,885	740,190,903
負債合計	998,286,885	740,190,903
純資産の部		
元本等		
元本	8,994,599,848	8,374,950,023
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	58,860,899,538	63,852,216,807
元本等合計	67,855,499,386	72,227,166,830
純資産合計	67,855,499,386	72,227,166,830
負債純資産合計	68,853,786,271	72,967,357,733

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2024年 1月31日現在	2024年 7月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	9,589,440,236 円	8,994,599,848 円
期中追加設定元本額	355,391,292 円	294,811,009 円
期中一部解約元本額	950,231,680 円	914,460,834 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	193,688,794 円	172,588,541 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	474,458,687 円	447,333,275 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	570,102,920 円	445,351,786 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	251,461,346 円	285,992,237 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	577,797,607 円	470,963,808 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	915,220,177 円	919,296,611 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	744,533,666 円	656,292,297 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	3,045,130,420 円	2,976,831,937 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	325,275,232 円	289,116,067 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	1,896,930,999 円	1,711,183,464 円
計	8,994,599,848 円	8,374,950,023 円
3. 受益権の総数	8,994,599,848 口	8,374,950,023 口
4. 1口当たり純資産額	7.5440 円	8.6242 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2024年 1月31日現在	2024年 7月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	5,130,508,387	6,130,245,326
投資証券	80,588,070	112,216,764
合 計	5,211,096,457	6,242,462,090

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2024年 1月31日 現在				2024年 7月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	11,072,047	-	11,082,537	10,490	9,310,870	-	9,259,936	50,934
スイス・フラン	-	-	-	-	9,310,870	-	9,259,936	50,934
ユーロ	11,072,047	-	11,082,537	10,490	-	-	-	-
買建	11,072,047	-	11,090,766	18,719	9,310,870	-	9,234,674	76,196
スイス・フラン	11,072,047	-	11,090,766	18,719	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	9,310,870	-	9,234,674	76,196
合計	22,144,094	-	22,173,303	8,229	18,621,740	-	18,494,610	25,262

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	I N P E X	27,400	2,326.00	63,732,400	
	大林組	27,200	1,985.50	54,005,600	
	大和ハウス工業	14,100	4,293.00	60,531,300	
	アサヒグループ ホールディングス	18,700	5,555.00	103,878,500	
	味の素	9,100	6,231.00	56,702,100	
	東洋水産	2,700	10,245.00	27,661,500	
	日産化学	7,500	4,874.00	36,555,000	
	イビデン	14,300	5,843.00	83,554,900	
	信越化学工業	20,800	6,748.00	140,358,400	
	プラスアルファ・ コンサルティング	2,000	1,916.00	3,832,000	
	伊勢化学工業	600	20,750.00	12,450,000	
	住友ベークライト	1,200	4,272.00	5,126,400	
	シンプレクス・ ホールディングス	11,200	2,167.00	24,270,400	
	ラクスル	14,900	1,135.00	16,911,500	
	ロート製薬	18,700	3,535.00	66,104,500	
	テルモ	21,400	2,706.00	57,908,400	
	関西ペイント	10,500	2,474.00	25,977,000	
	オリエンタルラン ド	18,000	4,282.00	77,076,000	
	ラウンドワン	29,200	900.00	26,280,000	
	オービック	200	22,800.00	4,560,000	
	L I N E ヤフー	92,100	373.00	34,353,300	
	デクセリアルズ	4,900	7,329.00	35,912,100	
	ブリヂストン	14,400	6,185.00	89,064,000	
	A G C	7,000	5,399.00	37,793,000	
	太平洋セメント	13,000	4,131.00	53,703,000	
	住友電気工業	16,900	2,310.00	39,039,000	
	リクルートホール ディングス	29,700	8,658.00	257,142,600	
	ディスコ	300	49,460.00	14,838,000	
	豊田自動織機	8,200	12,830.00	105,206,000	
	S M C	1,900	74,150.00	140,885,000	
	日立建機	2,300	3,792.00	8,721,600	
	ハーモニック・ド ライブ・システム ズ	1,500	4,145.00	6,217,500	
ダイフク	26,200	2,741.00	71,814,200		
アマノ	12,500	3,815.00	47,687,500		
日立製作所	48,400	3,288.00	159,139,200		
富士電機	6,200	8,532.00	52,898,400		
マキタ	24,000	4,938.00	118,512,000		

オムロン	10,100	5,571.00	56,267,100	
ルネサスエレクトロニクス	28,100	2,578.00	72,441,800	
ソニーグループ	22,100	13,530.00	299,013,000	
キーエンス	3,900	65,890.00	256,971,000	
デンソー	34,300	2,514.00	86,230,200	
浜松ホトニクス	3,800	4,349.00	16,526,200	
太陽誘電	30,100	4,546.00	136,834,600	
村田製作所	53,500	3,351.00	179,278,500	
トヨタ自動車	34,600	2,949.00	102,035,400	
本田技研工業	56,700	1,647.00	93,384,900	
スズキ	34,300	1,759.50	60,350,850	
シマノ	5,400	26,730.00	144,342,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33,600	3,941.00	132,417,600	
島津製作所	22,100	4,458.00	98,521,800	
H O Y A	1,100	18,940.00	20,834,000	
アシックス	32,400	2,475.00	80,190,000	
任天堂	2,400	8,388.00	20,131,200	
ニフコ	7,400	3,874.00	28,667,600	
伊藤忠商事	36,800	7,783.00	286,414,400	
三井物産	31,700	3,530.00	111,901,000	
東京エレクトロン	4,100	31,020.00	127,182,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	178,300	1,750.00	312,025,000	
三井住友フィナンシャルグループ	21,600	10,915.00	235,764,000	
オリックス	33,700	3,664.00	123,476,800	
S O M P Oホールディングス	34,000	3,467.00	117,878,000	
東京海上ホールディングス	28,400	6,022.00	171,024,800	
T & Dホールディングス	25,900	2,849.00	73,789,100	
三菱地所	46,800	2,574.50	120,486,600	
住友不動産	11,800	5,003.00	59,035,400	
九州旅客鉄道	5,700	4,020.00	22,914,000	
K D D I	39,300	4,520.00	177,636,000	
九州電力	20,700	1,580.00	32,706,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,800	5,092.00	34,625,600	
ニトリホールディングス	7,100	17,865.00	126,841,500	
ファーストリテイリング	2,300	41,650.00	95,795,000	

	ソフトバンクグループ	11,200	9,162.00	102,614,400	
日本円 小計		1,541,300		6,436,949,650	
香港・ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	11,000	95.80	1,053,800.00	
	HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	8,900	227.60	2,025,640.00	
	GALAXY ENT GROUP LTD	33,000	32.70	1,079,100.00	
	LI NING CO LTD	122,500	14.08	1,724,800.00	
	AIA GROUP LTD	76,200	52.65	4,011,930.00	
	POU SHENG INTL (HLDGS) LIMITED	842,000	0.60	505,200.00	
	CHINA MEIDONG AUTO HLDGS LTD	388,000	2.01	779,880.00	
香港・ドル 小計		1,481,600		11,180,350.00 (218,128,629)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8,940	264.23	2,362,216.20	
	APPLE INC	128,190	218.80	28,047,972.00	
	BOEING CO	13,240	186.86	2,474,026.40	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	44,780	74.03	3,315,063.40	
	CVS HEALTH CORP	18,880	63.18	1,192,838.40	
	CATERPILLAR INC	8,830	341.72	3,017,387.60	
	CISCO SYSTEMS INC	87,020	48.14	4,189,142.80	
	COCA COLA CO	37,350	67.68	2,527,848.00	
	COLGATE-PALMLIVE CO	24,200	100.49	2,431,858.00	
	DANAHER CORP	10,550	275.19	2,903,254.50	
	ECOLAB INC	8,120	228.86	1,858,343.20	
	FISERV INC	10,170	163.11	1,658,828.70	
	GENERAL ELECTRIC CO	19,160	167.48	3,208,916.80	
	GILEAD SCIENCES INC	33,380	78.05	2,605,309.00	
	HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	31,700	111.78	3,543,426.00	
	INTL BUS MACH CORP	18,080	191.04	3,454,003.20	
	KEYCORP	131,530	16.25	2,137,362.50	
	ELI LILLY & CO	9,610	790.21	7,593,918.10	
	LOCKHEED MARTIN CORP	5,540	537.66	2,978,636.40	
	LOWES COS INC	17,320	241.40	4,181,048.00	
	MICROSOFT CORP	46,520	422.92	19,674,238.40	
	NIKE INC CL B	19,880	74.32	1,477,481.60	
PARKER HANNIFIN CORP	5,700	551.21	3,141,897.00		

PEPSICO INC	6,010	173.18	1,040,811.80	
PROCTER & GAMBLE CO	28,220	161.70	4,563,174.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE GRP INC	27,240	78.00	2,124,720.00	
STARBUCKS CORP	24,710	75.94	1,876,477.40	
STRYKER CORP	8,590	330.22	2,836,589.80	
TJX COMPANIES INC	15,890	113.24	1,799,383.60	
TERADYNE INC	26,190	121.34	3,177,894.60	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,990	615.06	2,454,089.40	
UNION PACIFIC CORP	10,410	245.43	2,554,926.30	
WALMART INC	57,290	69.19	3,963,895.10	
WESTERN DIGITAL CORP	29,400	63.18	1,857,492.00	
AMAZON COM INC	78,960	181.71	14,347,821.60	
MORGAN STANLEY	15,700	103.76	1,629,032.00	
VALERO ENERGY CORP	6,520	163.48	1,065,889.60	
FREEPORT MCMORAN INC	32,910	43.85	1,443,103.50	
WELLS FARGO COMPANY	90,940	60.01	5,457,309.40	
NVIDIA CORP	241,100	103.73	25,009,303.00	
THE BOOKING HOLDINGS INC	620	3,720.99	2,307,013.80	
BIOGEN INC	3,920	211.89	830,608.80	
COSTCO WHOLESALE CORP	3,880	810.03	3,142,916.40	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	9,420	285.00	2,684,700.00	
EXXON MOBIL CORP	68,400	118.17	8,082,828.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	8,100	576.33	4,668,273.00	
PPL CORPORATION	67,420	29.97	2,020,577.40	
TAPESTRY INC	37,450	39.77	1,489,386.50	
JPMORGAN CHASE & CO	28,950	215.19	6,229,750.50	
US BANCORP DEL	83,720	45.47	3,806,748.40	
AMETEK INC NEW	17,370	172.35	2,993,719.50	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	12,020	328.83	3,952,536.60	
NETFLIX INC	5,050	622.58	3,144,029.00	
COMCAST CORP CL A	51,260	40.81	2,091,920.60	
SALESFORCE INC	16,870	257.93	4,351,279.10	
INTUITIVE SURGICAL INC	3,680	432.69	1,592,299.20	

GLOBAL PAYMENTS INC	8,750	101.82	890,925.00	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	8,770	94.62	829,817.40	
HESS CORP	13,100	151.69	1,987,139.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	15,350	144.72	2,221,452.00	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	35,680	65.24	2,327,763.20	
VISA INC CL A	20,410	263.10	5,369,871.00	
KEURIG DR PEPPER INC	38,140	34.12	1,301,336.80	
MERCK & CO INC NEW	55,060	115.25	6,345,665.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	19,280	251.68	4,852,390.40	
NEXTERA ENERGY	43,520	74.28	3,232,665.60	
CBRE GROUP INC - CL A	9,410	112.00	1,053,920.00	
APTIV PLC	15,620	67.63	1,056,380.60	
SERVICENOW INC	4,440	798.80	3,546,672.00	
TESLA INC	15,510	222.62	3,452,836.20	
T-MOBILE US INC	7,540	175.36	1,322,214.40	
ARISTA NETWORKS INC	9,510	311.42	2,961,604.20	
TOPBUILD CORP	1,860	479.09	891,107.40	
ALPHABET INC CL C	85,760	171.86	14,738,713.60	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	5,883	101.83	599,065.89	
FORTIVE CORP	58,000	71.20	4,129,600.00	
INSULET CORP	4,150	193.79	804,228.50	
MODERNA INC	24,030	118.84	2,855,725.20	
DOW INC	29,530	53.69	1,585,465.70	
PINTEREST INC CL A	18,120	37.35	676,782.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	55,850	62.80	3,507,380.00	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	22,260	122.64	2,729,966.40	
LINDE PLC	1,786	450.85	805,218.10	
GE VERNOVA LLC	4,710	162.70	766,317.00	
BLACKROCK INC	4,370	872.59	3,813,218.30	
DOLLAR GENERAL CORP	7,750	120.00	930,000.00	
META PLATFORMS INC CL A	15,500	463.19	7,179,445.00	
FIRST SOLAR INC	10,230	210.89	2,157,404.70	
MARKETAXESS HLDGS INC	9,780	224.02	2,190,915.60	

	PVH CORP	12,530	101.18	1,267,785.40	
	PHILLIPS 66	10,260	147.17	1,509,964.20	
	LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	8,740	81.36	711,086.40	
アメリカ・ドル	小計	2,572,079		337,167,558.29 (51,397,822,586)	
イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	12,633	24.18	305,465.94	
	PRUDENTIAL CORP	22,819	6.82	155,671.21	
	NATWEST GROUP PLC	228,877	3.66	839,291.95	
	SAGE GROUP PLC	41,110	10.71	440,288.10	
	WEIR GROUP PLC	14,708	20.00	294,160.00	
	3I GROUP PLC	22,825	30.72	701,184.00	
	ASHTED GROUP PLC	10,893	54.20	590,400.60	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	10,877	122.02	1,327,211.54	
	INTERTEK GROUP PLC	11,288	50.05	564,964.40	
	BUNZL PLC	18,310	32.58	596,539.80	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GP PLC	3,831	80.78	309,468.18	
	EXPERIAN PLC	17,887	36.32	649,655.84	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	15,053	9.39	141,422.93	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,238	41.52	425,081.76	
	RIGHTMOVE PLC	44,445	5.65	251,380.92	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,075,862	0.59	642,289.61	
	GLENORE XSTRATA PLC	187,301	4.16	780,295.96	
	AUTO TRADER GROUP PLC	36,124	8.11	293,037.88	
	CONVATEC GROUP PLC	163,060	2.37	386,778.32	
	HALEON PLC	134,656	3.46	465,909.76	
イギリス・ポンド	小計	2,082,797		10,160,498.70 (1,989,019,226)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	5,931	53.90	319,680.90	
	CSL LIMITED	3,045	309.29	941,788.05	
	ORICA LTD	10,338	17.52	181,121.76	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	9,613	26.87	258,301.31	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	4,613	53.59	247,210.67	
	CITY CHIC COLLECTIVE LTD	371,271	0.11	40,839.81	

	DOMINOS PIZZA ENTERPRISES LTD	10,650	32.20	342,930.00	
	SEEK LTD	10,482	20.78	217,815.96	
	INCITEC PIVOT LTD	122,923	2.94	361,393.62	
	MACQUARIE GROUP LTD	5,696	207.05	1,179,356.80	
	WHITEHAVEN COAL LTD	42,236	7.63	322,260.68	
	IGO LTD	76,412	5.40	412,624.80	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	19,643	12.33	242,198.19	
	EVOLUTION MINING LTD	92,627	3.87	358,466.49	
	STEADFAST GROUP LTD	42,583	6.40	272,531.20	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (AU)	13,755	29.07	399,857.85	
	PINNACLE INVESTMENT MANAGEMENT	25,303	15.95	403,582.85	
	NICKEL INDUSTRIES LTD	240,403	0.80	193,524.41	
	DETERRA ROYALTIES LTD	49,014	3.84	188,213.76	
	IMMUTEP LTD	210,592	0.34	72,654.24	
	PEXA GROUP LTD	18,290	13.73	251,121.70	
	CARNARVON ENERGY LTD	1,179,000	0.16	188,640.00	
	DE GREY MINING LTD	37,782	1.17	44,393.85	
	オーストラリア・ドル 小計	2,602,202		7,440,508.90 (741,446,712)	
カナダ・ドル	BOMBARDIER INC CL B SUB VTG	957	92.60	88,618.20	
	CCL INDUSTRIES INC B NON VTG	2,068	74.19	153,424.92	
	CAMECO CORP	4,623	61.35	283,621.05	
	CANADIAN IMP BK OF COMMERCE	10,551	71.00	749,121.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	21,026	47.37	996,001.62	
	KINROSS GOLD CORP	12,018	12.10	145,417.80	
	LOBLAW COS LTD	2,704	169.40	458,057.60	
	NATIONAL BANK OF CANADA DTC EL	1,876	115.07	215,871.32	
	ONEX CORP SUB-VTG	2,710	94.98	257,395.80	
	ROYAL BANK OF CANADA	11,816	153.90	1,818,482.40	

ATKINSREALIS GROUP INC	3,797	58.20	220,985.40	
TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	4,645	65.65	304,944.25	
THOMSON REUTERS CORP	1,965	222.56	437,330.40	
TORONTO-DOMINION BANK	11,193	81.76	915,139.68	
FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	447	1,594.25	712,629.75	
CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	1,994	159.52	318,082.88	
IMPERIAL OIL LTD	2,172	96.53	209,663.16	
CELESTICA INC SUB VTG	780	67.75	52,845.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	20,632	36.14	745,640.48	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	5,837	104.12	607,748.44	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	6,058	113.76	689,158.08	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	6,570	84.00	551,880.00	
TC ENERGY CORP	6,142	58.06	356,604.52	
PASON SYSTEMS INC	3,638	16.72	60,827.36	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	5,084	16.00	81,344.00	
PAN AM SILVER CORP	3,771	30.66	115,618.86	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	3,468	81.56	282,850.08	
FRANCO-NEVADA CORP	1,370	176.12	241,284.40	
TFI INTERNATIONAL INC	777	211.68	164,475.36	
INTACT FINL CORP	2,139	244.68	523,370.52	
CENOVUS ENERGY INC	10,048	27.09	272,200.32	
ARC RESOURCES LTD	9,844	22.96	226,018.24	
KEYERA CORP	6,529	38.92	254,108.68	
BIRD CONSTRUCTION INC	3,803	25.87	98,383.61	
PEMBINA PIPELINE CORP	10,924	53.20	581,156.80	
TMX GROUP LTD	5,850	41.77	244,354.50	
CES ENERGY SOLUTIONS CORP	13,970	8.20	114,554.00	

	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	1,736	95.72	166,169.92	
	SHOPIFY INC CL A	5,512	82.00	451,984.00	
	HYDRO ONE LIMITED	10,507	43.09	452,746.63	
	IVANHOE MINES LTD	11,416	17.56	200,464.96	
	FIRSTSERVICE CORP	522	243.00	126,846.00	
	WSP GLOBAL INC	1,813	226.51	410,662.63	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	3,363	38.17	128,365.71	
	BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	13,377	59.93	801,683.61	
	MDA SPACE LTD	3,139	12.96	40,681.44	
	COMPUTER MODELLING GROUP LTD	6,223	13.64	84,881.72	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	334	4,246.97	1,418,487.98	
	DOLLARAMA INC	5,612	130.87	734,442.44	
	WASTE CONNECTIONS INC	926	244.37	226,286.62	
カナダ・ドル 小計		288,276		19,792,914.14 (2,177,814,343)	
シンガポール・ ドル	UMS HOLDINGS LTD	48,600	1.11	53,946.00	
	STARHUB LTD	152,700	1.26	192,402.00	
	BUMITAMA AGRI LTD	313,000	0.71	222,230.00	
	CREDIT BUREAU ASIA LIMITED	96,700	0.90	87,030.00	
シンガポール・ドル 小計		611,000		555,608.00 (63,150,405)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	21,232	88.68	1,882,853.76	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	6,575	285.50	1,877,162.50	
	SIKA AG	1,654	269.10	445,091.40	
	LONZA GROUP AG	874	578.80	505,871.20	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	320	1,171.50	374,880.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	4,789	134.25	642,923.25	
	DKSH HOLDING AG	3,432	68.40	234,748.80	
	SIG GROUP AG	18,256	17.92	327,147.52	
スイス・フラン 小計		57,132		6,290,678.43 (1,087,343,767)	
スウェーデン・ クローナ	ASSA ABLOY AB SER B	25,281	322.90	8,163,234.90	
	EPIROC AB CL B	37,336	178.90	6,679,410.40	
スウェーデン・クローナ 小計		62,617		14,842,645.30 (210,171,857)	

デンマーク・クローネ	GN STORE NORDIC LTD	4,552	178.35	811,849.20	
	NOVO NORDISK AS CL B	21,574	896.40	19,338,933.60	
デンマーク・クローネ 小計		26,126		20,150,782.80 (445,332,299)	
ニュージーランド・ドル	FLETCHER BUILDING LTD	77,007	3.10	238,721.70	
	RESTAURANT BRANDS NZ LTD	180,541	3.05	550,650.05	
ニュージーランド・ドル 小計		257,548		789,371.75 (71,043,457)	
ノルウェー・クローネ	SCHIBSTED ASA A SHARES	7,943	313.80	2,492,513.40	
	DNB BANK ASA	24,962	225.20	5,621,442.40	
ノルウェー・クローネ 小計		32,905		8,113,955.80 (113,027,404)	
ユーロ	SAP SE	9,503	192.02	1,824,766.06	
	LEGRAND SA	10,086	93.78	945,865.08	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	27,666	29.07	804,250.62	
	DEUTSCHE BOERSE AG	3,860	189.55	731,663.00	
	KBC GROEP NV	7,509	71.86	539,596.74	
	KONE OYJ B	14,695	46.91	689,342.45	
	INTESA SANPAOLO SPA	222,746	3.79	845,766.56	
	SYMRISE AG	4,332	116.15	503,161.80	
	DANONE SA	7,494	58.84	440,946.96	
	AMADEUS IT GROUP SA	11,423	60.42	690,177.66	
	VONOVIA SE	14,153	28.78	407,323.34	
	AIRBUS SE	4,518	133.58	603,514.44	
	CELLNEX TELECOM SAU	11,585	32.46	376,049.10	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	37,371	16.31	609,707.86	
	RELX PLC	32,491	43.78	1,422,455.98	
	UNILEVER PLC ORD	20,378	56.20	1,145,243.60	
	SHELL PLC	44,100	33.02	1,456,182.00	
	ENGIE	22,333	14.48	323,381.84	
	L'OREAL SA ORD	3,263	392.30	1,280,074.90	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	2,305	652.40	1,503,782.00	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	4,272	205.00	875,760.00		
CAPGEMINI SA (FF40)	2,308	184.80	426,518.40		

DHL GROUP	12,564	41.03	515,500.92	
TOTALENERGIES SE	28,620	62.08	1,776,729.60	
PUMA SE	4,452	46.23	205,815.96	
SAMPO OYJ SER A	14,404	40.92	589,411.68	
ALLIANZ SE	1,843	261.90	482,681.70	
DASSAULT SYSTEMES SA	14,636	34.37	503,039.32	
BANKINTER SA	35,099	7.94	278,686.06	
SANOFI	11,409	95.39	1,088,304.51	
QIAGEN NV (GERW)	7,973	40.86	325,776.78	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	12,263	31.60	387,510.80	
ASML HOLDING NV	2,972	805.70	2,394,540.40	
TELEPERFORMANCE	653	108.00	70,524.00	
AXA SA	31,559	32.69	1,031,663.71	
INDITEX SA	12,168	45.16	549,506.88	
ESSILORLUXOTTICA	3,665	212.20	777,713.00	
BNP PARIBAS	16,169	64.24	1,038,696.56	
ARKEMA	4,121	82.95	341,836.95	
ユーロ 小計	732,961		30,803,469.22 (5,079,184,040)	
合計	12,348,543		70,030,434,375 (63,593,484,725)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	PROLOGIS INC	25,520.00	3,217,816.80	
		VENTAS INC	60,030.00	3,293,245.80	
	アメリカ・ドル	小計	85,550.00	6,511,062.60 (992,546,383)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	17,076.00	598,513.80	
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	245,118.00	300,269.55	
	オーストラリア・ドル	小計	262,194.00	898,783.35 (89,563,761)	
投資証券 合計				1,082,110,144 (1,082,110,144)	
合計				1,082,110,144 (1,082,110,144)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 7銘柄	100%	-%	0.34%
アメリカ・ドル	株式 92銘柄 投資証券 2銘柄	98.11% -%	-% 1.89%	81.00%
イギリス・ポンド	株式 20銘柄	100%	-%	3.08%
オーストラリア・ドル	株式 23銘柄 投資証券 2銘柄	89.22% -%	-% 10.78%	1.28%
カナダ・ドル	株式 50銘柄	100%	-%	3.37%
シンガポール・ドル	株式 4銘柄	100%	-%	0.10%
スイス・フラン	株式 8銘柄	100%	-%	1.68%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	0.32%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.69%
ニュージーランド・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	0.11%
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.17%
ユーロ	株式 39銘柄	100%	-%	7.85%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年8月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,593,015,642	円
負債総額	4,560,459	円
純資産総額（ - ）	1,588,455,183	円
発行済数量	963,559,786	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6485	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年8月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,873,714,696	円
負債総額	6,862,455	円
純資産総額（ - ）	3,866,852,241	円
発行済数量	1,496,181,946	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.5845	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2024年8月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	72,639,739,680	円
負債総額	597,016,951	円
純資産総額（ - ）	72,042,722,729	円
発行済数量	8,494,417,547	口
1単位当たり純資産額（ / ）	8.4812	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2024年2月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2024年8月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2024年2月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託192本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,566,301,091,631円です。

< 訂正後 >

（略）

2024年8月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託176本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,194,119,636,582円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。第39期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,979	2,269,485
立替金	62,774	59,949
前払費用	355,433	460,082
未収委託者報酬	7,302,518	9,026,865
未収運用受託報酬	1,270,509	5,354,461
未収収益	6,568	5,845
未収入金	*1 279,442	152,986
流動資産計	12,300,226	17,329,675
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 5,754,864	5,953,460
長期差入保証金	11,755	11,755
繰延税金資産	371,268	288,014
その他	230	230
投資その他の資産合計	6,138,118	6,253,460
固定資産計	6,145,605	6,260,947
資産合計	18,445,832	23,590,622
負債の部		
流動負債		
預り金	158	7
未払金		
未払手数料	3,386,058	4,192,323
その他未払金	*1 3,949,135	2,192,059
未払費用	1,205,608	3,445,819
未払法人税等	256,966	1,616,600
未払消費税等	678,471	1,176,325
賞与引当金	755,779	376,001
流動負債合計	10,232,176	12,999,137
固定負債		
長期賞与引当金	8,295	-
退職給付引当金	1,907,940	2,028,331
固定負債合計	1,916,235	2,028,331
負債合計	12,148,412	15,027,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,047,420	7,313,153
利益剰余金合計	5,297,420	7,563,153
株主資本合計	6,297,420	8,563,153
純資産合計	6,297,420	8,563,153
負債・純資産合計	18,445,832	23,590,622

（２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,219,377	55,200,925
運用受託報酬	7,978,913	10,031,924
その他営業収益	196,056	153,966
営業収益計	56,394,346	65,386,816
営業費用	* 1	
支払手数料	21,912,619	25,160,937
広告宣伝費	270,363	282,742
調査費		
調査費	563,944	551,589
委託調査費	13,400,947	15,194,030
営業雑経費		
通信費	78,488	139,609
印刷費	55,842	47,328
協会費	22,224	27,212
その他	1,512	2,007
営業費用計	36,305,942	41,405,457
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,641,460	2,762,834
賞与	1,673,842	1,333,847
福利厚生費	525,602	575,347
交際費	13,087	17,945
旅費交通費	70,519	108,866
租税公課	162,863	205,434
弁護士報酬	2,415	2,569
不動産賃貸料・共益費	412,937	427,958
退職給付費用	208,922	272,377
消耗器具備品費	3,219	17,110
事務委託費	6,759,389	7,249,585
諸経費	303,872	288,510
一般管理費計	12,778,130	13,262,388
営業利益	7,310,273	10,718,971
営業外収益		
受取利息	* 1	16,559
保険配当金	9,662	10,648
雑益	3,309	108
営業外収益計	29,116	27,315
営業外費用		
寄付金	2,930	1,500
為替差損	233,624	112,525
雑損	109	306
営業外費用計	236,664	114,331
経常利益	7,102,725	10,631,955
特別利益		
特別退職金戻入額	17,315	-
特別利益計	17,315	-
特別損失		
特別退職金	4,125	52,541
事務過誤損失	105	-
特別損失計	4,230	52,541
税引前当期純利益	7,115,810	10,579,414
法人税、住民税及び事業税	2,220,713	3,230,427
法人税等調整額	(152,321)	83,253
法人税等合計	2,068,392	3,313,680
当期純利益	5,047,418	7,265,733

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第38期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
未収入金	2,693 千円	4,375 千円
その他未払金	3,683,257 千円	1,487,550 千円
長期貸付金	5,553,660 千円	5,943,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業費用	17,246,408 千円	19,338,423 千円
受取利息	8,825 千円	12,877 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
(2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
(3) 1株当たりの配当額 161 千円
(4) 基準日 2022年12月13日
(5) 効力発生日 2022年12月13日

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円
(3) 1株当たりの配当額 250 千円
(4) 基準日 2023年12月12日
(5) 効力発生日 2023年12月12日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金についてはそれらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	91,806	89,646
賞与引当金	231,419	115,131
退職給付引当金	584,211	621,075
資産除去債務	1,644	1,644
その他	87,153	125,470
繰延税金資産小計	996,233	952,966
評価性引当額	624,965	664,952
繰延税金資産合計	371,268	288,014
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	371,268	288,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.33%
評価性引当額	2.19%	2.62%
過年度法人税等	0.23%	2.25%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	31.32%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等 (単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等 (単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 14,263,790	未収入金 未払金	千円 4,375 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 - 5,000,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	357,778	未収入金	115,231
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	813,267	未払金	72,123
							グループ通算制度の通算税効果額	-	未払金	478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	314,871円00銭	428,157円66銭
1株当たり当期純利益	252,370円92銭	363,286円66銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第39期中間会計期間末 (2024年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,812,717	
未収委託者報酬		11,491,045	
未収運用受託報酬		546,945	
未収収益		1,875	
未収入金		217,153	
その他		88,005	
流動資産計		15,157,741	55.4
固定資産			
無形固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		11,888,660	
長期差入保証金		11,755	
会員預託金		230	
繰延税金資産		288,014	
投資その他の資産計		12,188,660	44.6
固定資産計		12,196,147	44.6
資産合計		27,353,889	100.0

		第39期中間会計期間末 (2024年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		5,328,744	
その他未払金		2,430,004	
未払費用		1,597,606	
未払法人税等		1,832,277	
賞与引当金		741,477	
未払消費税等	*1	1,036,186	
その他		12	
流動負債計		12,966,309	47.4
固定負債			
退職給付引当金		1,995,763	
固定負債計		1,995,763	7.3
負債合計		14,962,073	54.7
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		11,141,816	
利益剰余金合計		11,391,816	
株主資本合計		12,391,816	45.3
純資産合計		12,391,816	45.3
負債・純資産合計		27,353,889	100.0

(2) 中間損益計算書

		第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		34,574,853	
運用受託報酬		2,191,830	
その他営業収益		75,363	
営業収益計		36,842,047	100.0
営業費用及び一般管理費		30,803,706	83.6
営業利益		6,038,340	16.4
営業外収益	*2	12,928	0.0
営業外費用	*3	199,989	0.5
経常利益		5,851,279	15.9
特別損失			
特別退職金		190,390	0.5
特別損失計		190,390	0.5
税引前中間純利益		5,660,889	15.4
法人税等	*1	1,832,226	5.0
中間純利益		3,828,662	10.4

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬 投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬 実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短時間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

項目	第39期中間会計期間末 2024年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 12,657千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 199,831千円

(金融商品関係)

第39期中間会計期間(2024年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	11,888,660	11,888,660	-
資産計	11,888,660	11,888,660	-

(注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。長期差入保証金及び会員預託金については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 長期貸付金	-	11,888,660	-	11,888,660
資産計	-	11,888,660	-	11,888,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

第39期中間会計期間(2024年6月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	34,574,853	-	34,574,853
運用受託報酬	1,616,810	575,019	2,191,830
その他営業収益	75,363	-	75,363
合計	36,267,027	575,019	36,842,047

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	12,037,991

(注)なお、当中間会計期間の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第39期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連する セグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	5,465,806	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,163,887	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	4,651,777	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,890,726	資産運用業

(1株当たり情報)

	第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
1株当たり純資産額	619,590.80円
1株当たり中間純利益金額	191,433.14円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	3,828,662千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,828,662千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	125,250,883米ドル (約17,764百万円 [*]) * 1米ドル141.83円で換算 (2023年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約40百万円 [*]) * 1英ポンド180.68円で換算 (2023年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約87,383百万円 [*]) * 1カナダドル107.24円で換算 (2023年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約3,230百万円 [*]) * 1香港ドル18.15円で換算 (2023年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>FILインベストメント・マネジ メント(シンガポール)・リミテッ ド</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザー ファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないま す。
(略)	

<訂正後>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>FILインベストメンツ・インター ナショナル(所在地：英国)</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザー ファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないま す。
<u>FILインベストメント・マネジメ ント(香港)・リミテッド</u>	
(略)	

独立監査人の監査報告書

2024年10月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の2024年2月1日から2024年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の2024年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年10月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2024年2月1日から2024年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2024年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月8日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月2日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。